

Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

Contents

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
- ✓主な経済指標(国内)
- ✓経済振り返り(国内)
- ✓主な経済指標(海外)
- ✓経済振り返り(海外)
- ✓日本・米国・アジアのGDP成長率

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
- ✓グローバル債券
- ✓為替

● 経済・市場見通し

- ✓内外経済
- ✓国内資産・海外資産・為替

● ご参考

- ✓市場環境の推移

2015年8月作成

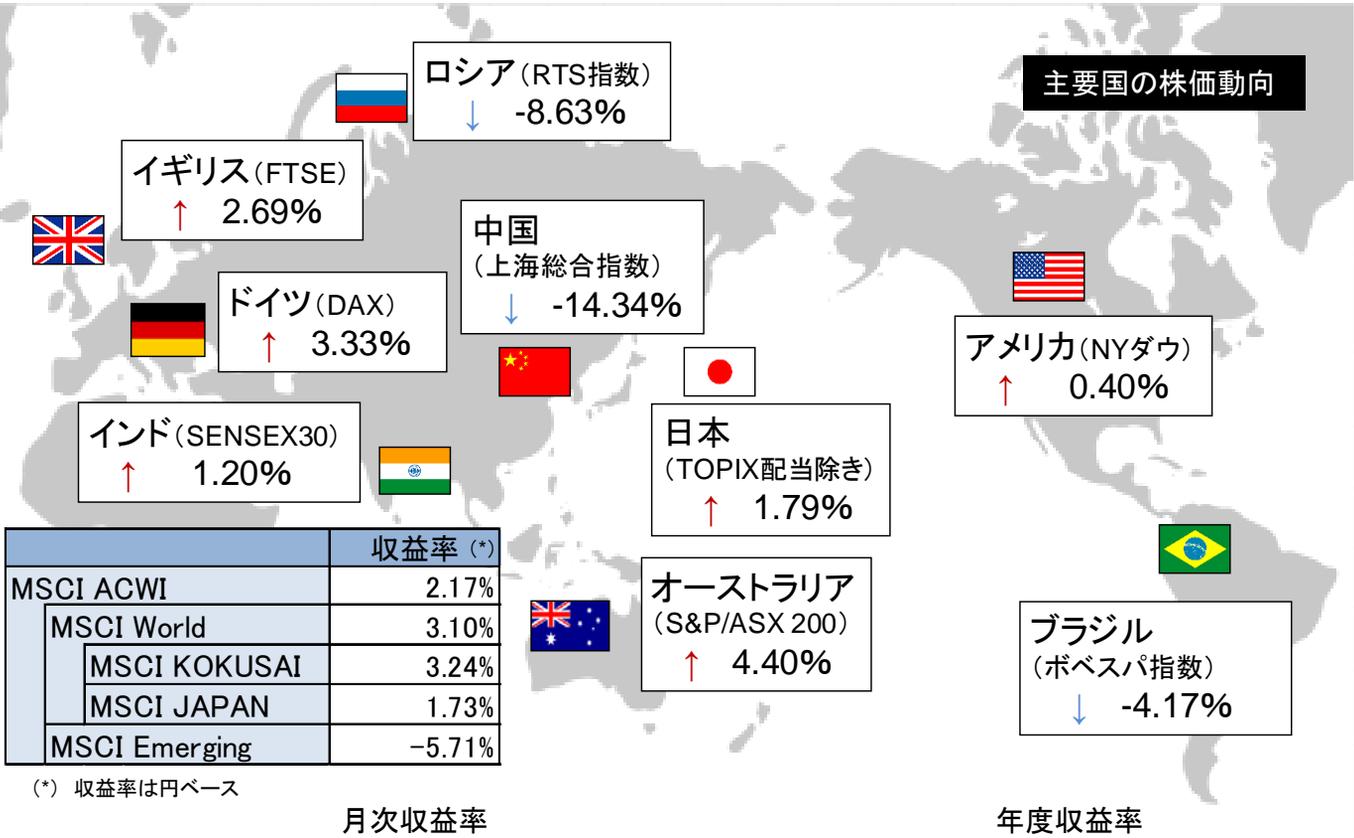
SuMi TRUST

● 経済振り返り

- ✓7月の市場動向まとめ
 - ✓主な経済指標(国内)
 - ✓経済振り返り(国内)
 - ✓主な経済指標(海外)
 - ✓経済振り返り(海外)
 - ✓日本・米国・アジアのGDP成長率
-

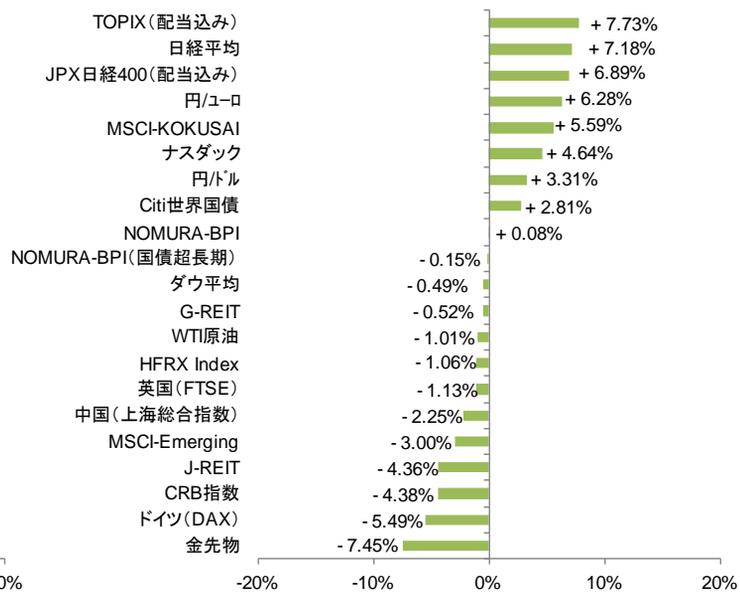
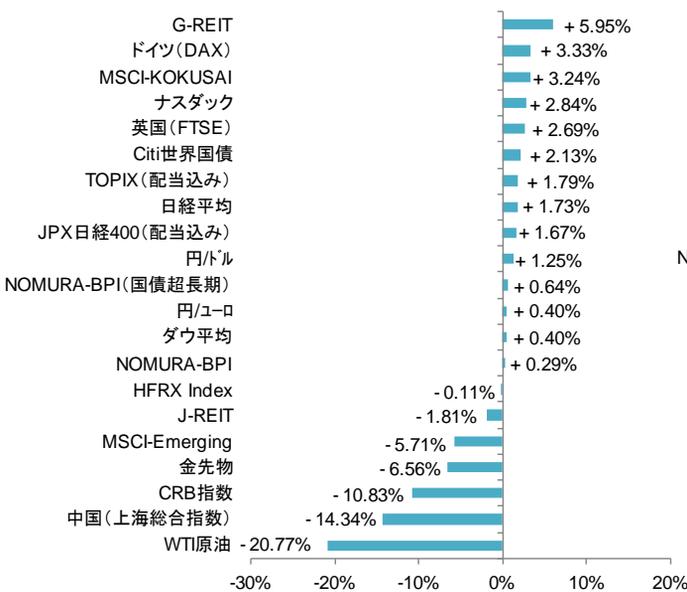
7月の市場動向まとめ

7月は、上旬にギリシャ債務交渉を巡る懸念や中国株式の急落を受けて主要国の株式市場は値動きの荒い展開となりました。中旬以降はギリシャ金融支援交渉の合意に対する期待感や中国株式の下げ止まりから落ち着きを取り戻し、先進国を中心に株式市場は上昇に転じました。



月次収益率

年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P先進国REIT指数(日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

主な経済指標(国内)

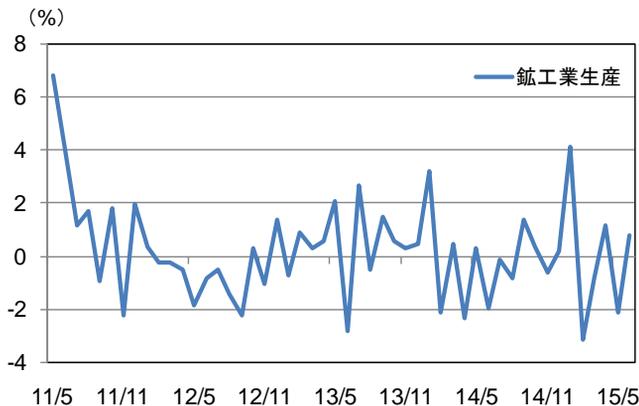
	経済指標	実績	前回
7月1日	4-6月期 短観 大企業製造業	15	12
7月1日	4-6月期 短観 大企業全産業設備投資	9.3%	-1.2%
7月2日	6月 マネリ-ベ-ス(前年比)	34.2%	35.6%
7月6日	5月 景気先行CI指数	106.2	106.4
7月6日	5月 景気一致指数	109.2	111.0
7月8日	5月 国際収支:経常収支	1兆8,809億円	1兆3,264億円
7月8日	5月 貿易収支(国際収支 [^] -ス)	-473億円	-1462億円
7月8日	6月 倒産件数(前年比)	-4.7%	-13.2%
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査現状	51.0	53.3
7月8日	6月 景気ウォッチャー調査先行き	53.5	54.5
7月9日	5月 機械受注(前月比)	0.6%	3.8%
7月9日	5月 機械受注(前年比)	19.3%	3.0%
7月9日	6月 マネ-ストックM2(前年比)	3.8%	4.1%
7月9日	6月 東京ワイド空室率	5.1%	5.2%
7月9日	6月 工作機械受注(前年比)	6.6%	15.0%
7月10日	6月 国内企業物価指数 前年比	-2.4%	-2.2%
7月10日	6月 消費者態度指数	41.7	41.4
7月13日	5月 鉱工業生産(前月比)	-2.1%	-2.2%
7月13日	5月 鉱工業生産(前年比)	-3.9%	-4.0%
7月13日	5月 設備稼働率(前月比)	-3.0%	-0.4%
7月13日	5月 第3次産業活動指数(前月比)	-0.7%	-0.1%
7月14日	6月 首都圏マンション発売(前年比)	0.0%	-18.7%
7月21日	5月 景気先行CI指数	106.2	106.2
7月21日	5月 景気一致指数	109.0	109.2
7月21日	6月 全国百貨店売上高(前年比)	0.4%	6.3%
7月22日	5月 全産業活動指数(前月比)	-0.5%	0.1%
7月22日	6月 工作機械受注(前年比)	6.6%	6.6%
7月23日	6月 貿易収支	-690億円	-2206億円
7月29日	6月 小売売上高(前月比)	-0.8%	1.7%
7月29日	7月 中小企業景況判断(商工中金)	49.3	46.9
7月30日	6月 鉱工業生産(前月比)	0.8%	-2.1%
7月30日	6月 鉱工業生産(前年比)	2.0%	-3.9%
7月31日	6月 失業率	3.4%	3.3%
7月31日	6月 有効求人倍率	1.2	1.2
7月31日	6月 全国CPI(前年比)	0.4%	0.5%
7月31日	6月 全国CPI(除生鮮/前年比)	0.1%	0.1%
7月31日	6月 住宅着工件数(前年比)	16.3%	5.8%

(出所) Bloomberg

経済振り返り(国内)

鉱工業生産指数(6月):
前月比+0.8%

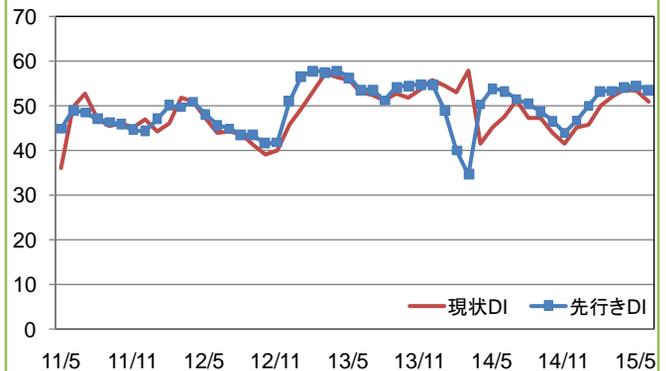
<鉱工業生産指数の推移>



6月の鉱工業生産指数は、前月比+0.8%と、2カ月ぶりのプラスとなりました。しかし5月実績の▲2.1%という落ち込みに比べ回復は弱く、経済産業省は「生産は一進一退で推移している」との基調判断を維持しています。

景気ウォッチャー調査(6月):
現状判断DI:51.0 先行き判断DI:53.5

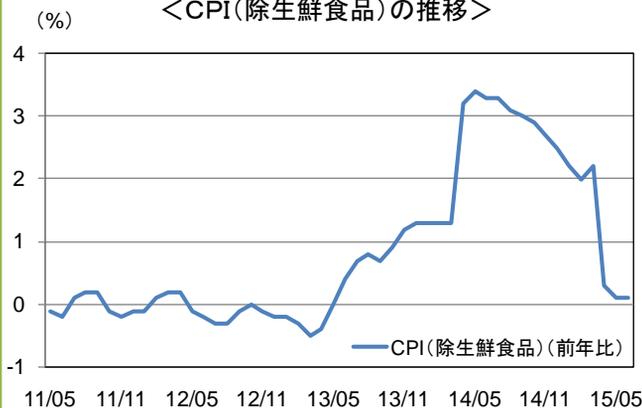
<現状DI・先行きDIの推移>



6月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比▲2.3ポイントの51.0、先行き判断DIは前月比▲1.0ポイントの53.5となりました。内閣府は、「景気は、緩やかな回復基調が続いている」としています。

CPI(消費者物価指数、除生鮮食品、6月):
前年比+0.1%

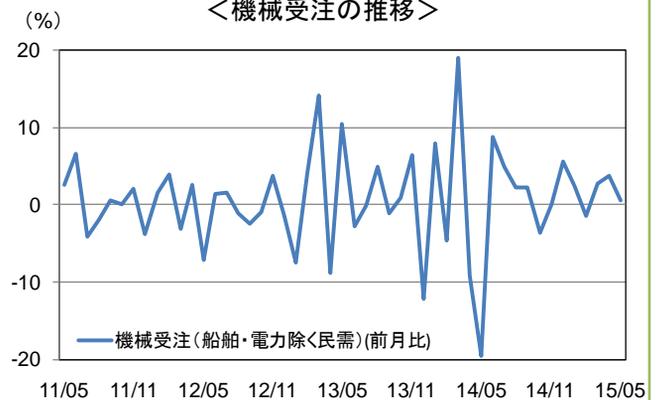
<CPI(除生鮮食品)の推移>



6月の消費者物価指数(除生鮮食品 コアCPI)は、前年比+0.1%と、25カ月連続の上昇となりました。新商品への切り替えに伴いテレビの価格が上昇したものの、電気代等が値下がりしたことで小幅な伸びに留まりました。

機械受注(船舶・電力除く民需、5月):
前月比+0.6%

<機械受注の推移>



5月の機械受注(国内設備投資の先行指標)は、前月比+0.6%と、3カ月連続でプラスの結果となりました。内閣府は「持ち直している」との基調判断を維持しました。

主な経済指標(海外)

<米国>

	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 ADP雇用統計	+23.7万人	+20.3万人
7月1日	6月 マークイット米国製造業PMI	53.6	53.6
7月1日	5月 建設支出(前月比)	0.8%	3.8%
7月1日	6月 ISM製造業景況指数	53.5	52.8
7月2日	6月 非農業部門雇用者数変化	+22.3万人	+25.4万人
7月2日	6月 失業率	5.3%	5.5%
7月6日	6月 ISM非製造業景況指数(総合)	56.0	55.7
7月7日	5月 貿易収支	-419億ドル	-407億ドル
7月10日	5月 卸売在庫(前月比)	0.8%	0.4%
7月14日	6月 小売売上高速報(前月比)	-0.3%	1.0%
7月15日	6月 鉱工業生産(前月比)	0.3%	-0.2%
7月15日	6月 設備稼働率	78.4%	77.7%
7月17日	6月 住宅着工件数	117.4万件	106.9万件
7月17日	6月 消費者物価指数(前年比)	0.1%	0.0%
7月17日	6月 ミシガン大学消費者マインド ^o	93.3	96.1
7月22日	6月 中古住宅販売件数(前月比)	3.2%	4.5%
7月24日	6月 新築住宅販売件数(前月比)	-6.8%	-1.1%
7月27日	6月 耐久財受注(前月比)	3.4%	-2.1%
7月28日	5月 S&P/ケース・シーラー総合-20(前年比)	4.9%	5.0%
7月28日	7月 消費者信頼感指数	90.9	99.8
7月30日	4-6月期 GDP(年率/前期比)	2.3%	0.6%
7月30日	4-6月期 個人消費	2.9%	1.8%
7月31日	7月 ミシガン大学消費者マインド ^o	93.1	93.3

<ユーロ圏>

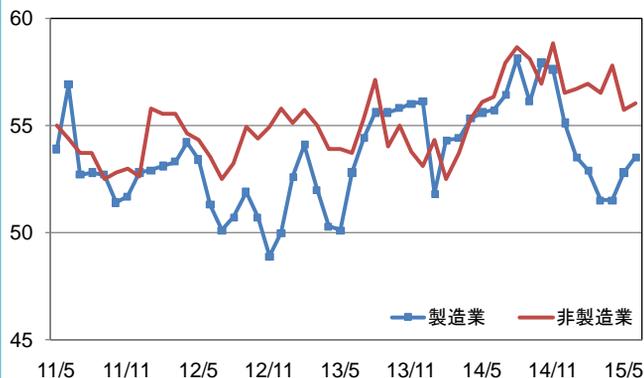
	経済指標	実績	前回
7月1日	6月 マークイットユーロ圏製造業PMI	52.5	52.5
7月3日	5月 小売売上高(前月比)	0.2%	0.7%
7月14日	5月 鉱工業生産(季調済/前月比)	-0.4%	0.0%
7月14日	7月 ZEW調査(期待)	42.7	53.7
7月16日	6月 消費者物価指数(前月比)	0.0%	0.2%
7月16日	6月 CPI-コア(前年比)	0.8%	0.8%
7月30日	7月 景況感	104	103.5
7月31日	6月 失業率	11.1%	11.1%

(出所)Bloomberg

経済振り返り(海外)

ISM景況指数(6月):
製造業53.5 非製造業56.0

<ISM景況指数の推移>

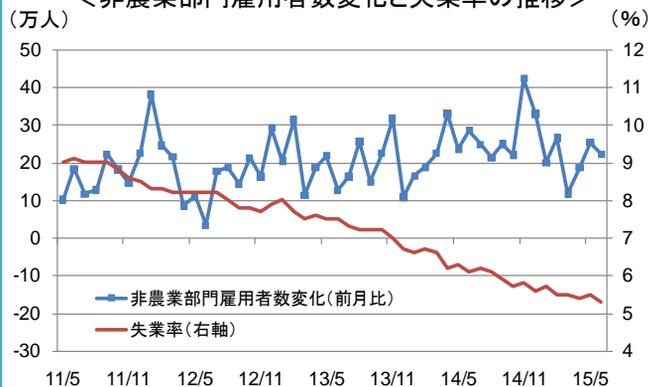


6月のISM製造業景況指数は53.5となり、前月(52.8)から上昇しました。非製造業も56.0となり、前月(55.7)から上昇する結果となりました。

米雇用統計(6月):

非農業部門雇用者数 前月比+22.3万人

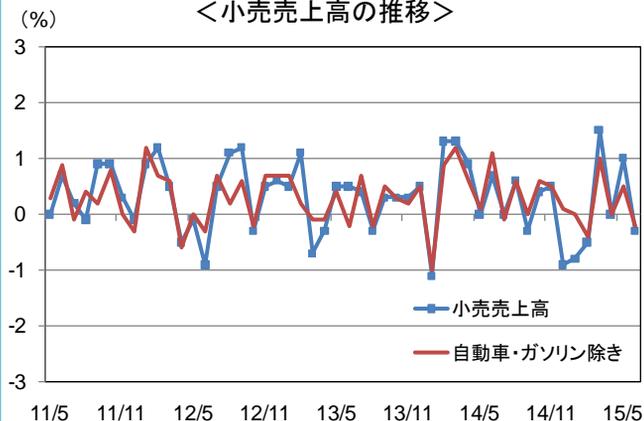
<非農業部門雇用者数変化と失業率の推移>



6月の非農業部門雇用者数は、前月比+22.3万人と市場予想の+23.3万人を下回る結果となりました。雇用者数は増加したものの、賃金は横ばいにとどまりました。なお、失業率は5.3%と前月(5.5%)から若干低下しました。

米小売売上高(6月):
前月比▲0.3%

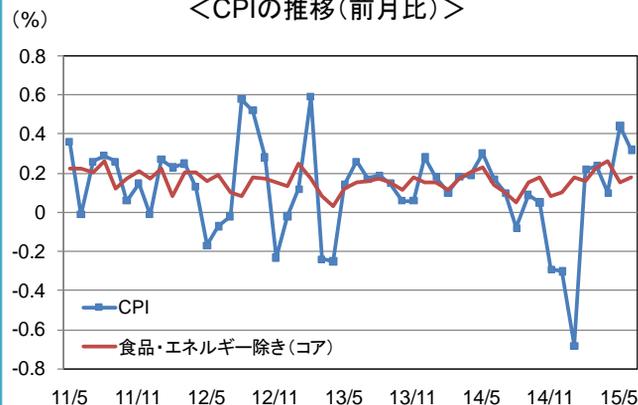
<小売売上高の推移>



6月の小売売上高は前月比▲0.3%と、市場予想の+0.3%を下回りました。自動車や飲食店、衣料品等、幅広い業種で減少する結果となりました。

CPI(米消費者物価指数、6月):
前月比+0.3%

<CPIの推移(前月比)>

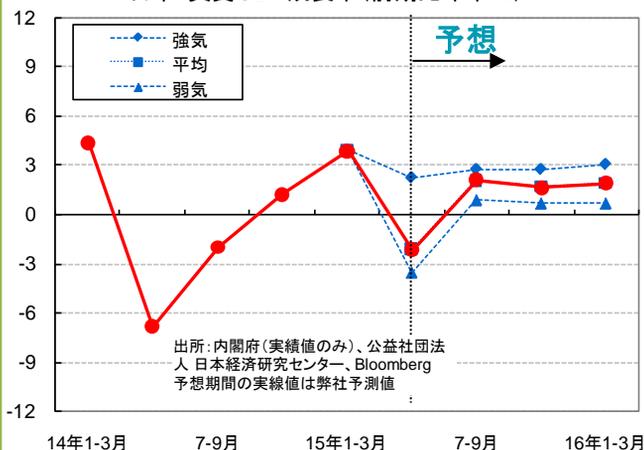


6月の消費者物価指数(CPI)は、前月比+0.3%と5か月連続で上昇しました。家賃の上昇が特に目立つ結果となりました。食品・エネルギーを除くコア指数も前月比+0.2%の上昇となりました。

日本・米国・アジアのGDP成長率

日本

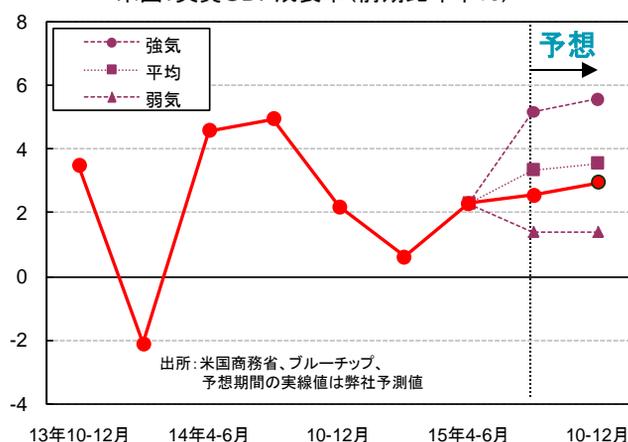
日本:実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の1-3月期の実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率+3.9%と先月発表された1次速報値(+2.4%)から上方改定されました。主に民間企業設備や民間在庫品増加が上方改定されました。

米国

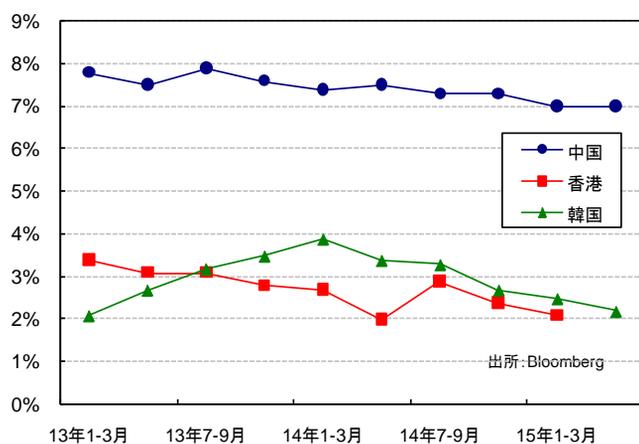
米国:実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の4-6月期実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+2.3%となりました。個人消費、住宅建設などが伸び、1-3月期(+0.6%)から持ち直す結果となりました。

アジア

アジア:実質GDP成長率(前年同期比%)



中国の4-6月期の実質GDP成長率は、前年同期比+7.0%となり、1-3月期から成長率は横ばいの結果となりました。

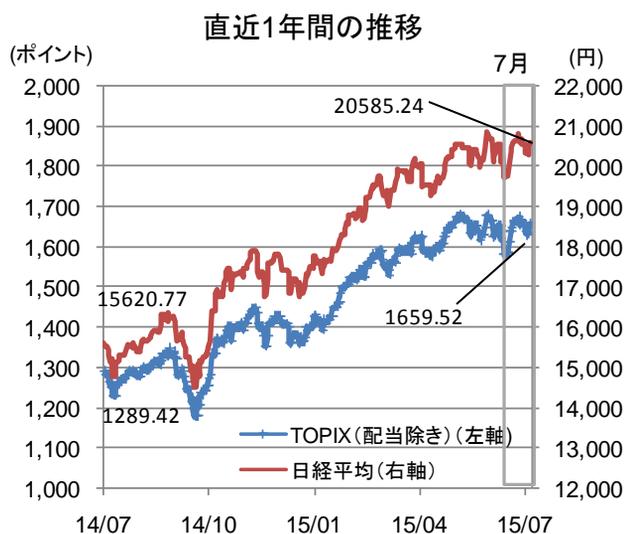
Note

● 市場振り返り

- ✓グローバル株式
 - ✓グローバル債券
 - ✓為替
-

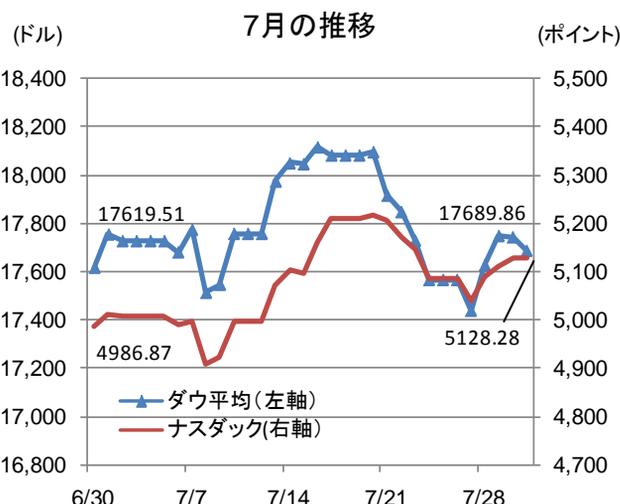
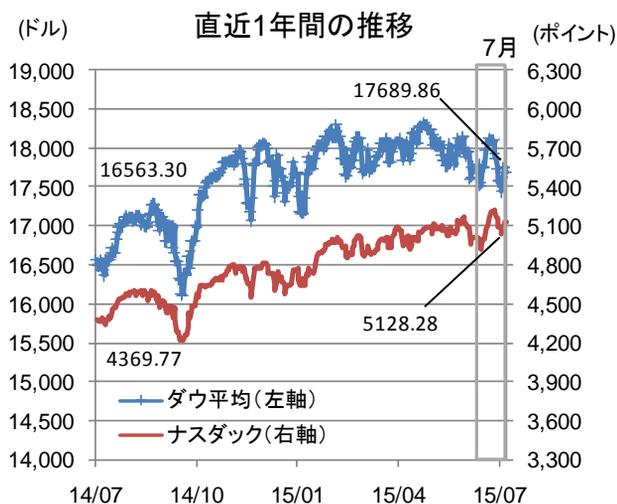
市場振り返り ～グローバル株式～

国内株式



【7月の振り返り】日経平均は前月比+1.73%、TOPIX(配当除き)は同+1.79%となりました。上旬は、ギリシャ債務交渉を巡る不透明感や中国株式急落の影響から大きく下落する展開となり、日経平均が今年最大の下げ幅を記録する場面もありました。中旬以降は、ギリシャへの金融支援が再開する見込みとなったことや中国株式が落ち着きを取り戻したことに加え、決算発表が本格化し堅調な企業業績が確認されたことから上昇に転じました。一時的に中国株式の下落に連れ安する局面もありましたが、日経平均は20,585.24円、TOPIX(配当除き)は1,659.52ポイントで終えました。

外国株式

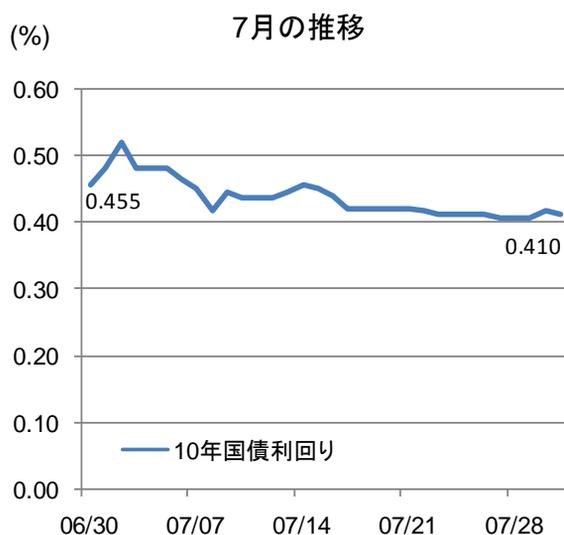


【7月の振り返り】米国株式市場は、ダウ平均が前月比+0.40%となりました。上旬はギリシャ国民投票を巡る不透明感や中国株式の急落を受け、米国株式は軟調な展開となりました。中旬にはEUのギリシャ支援合意に対する期待感や中国株式市場が落ち着きを取り戻したことから、米国株式は上昇に転じました。下旬にかけては、中国経済に対する懸念などから軟調となる場面もあったものの、米企業の好決算などを受け再度上昇に転じ、ダウ平均は17,689.86ドルで終えました。

(出所) Bloomberg

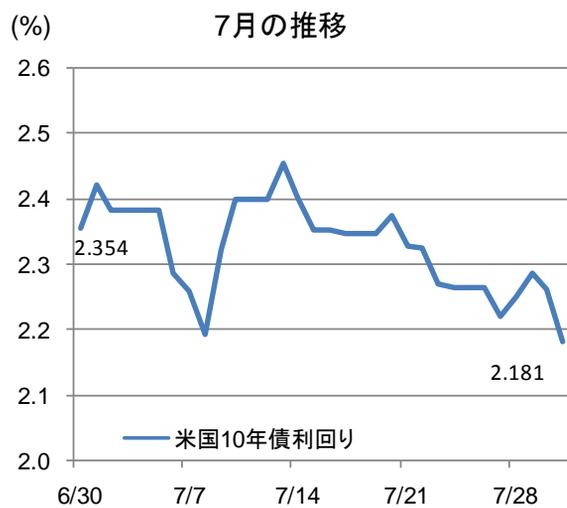
市場振り返り ～グローバル債券～

国内債券



【7月の振り返り】国内10年債利回りは、0.455%から0.410%へ低下しました。上旬は、10年債入札に対する警戒感などから10年債利回りは一時0.5%台まで上昇しました。その後、ギリシャ債務交渉への懸念や中国株式急落などにより海外国債利回りが低下する中で、安全資産とみなされる日本国債の利回りも低下基調となりました。下旬にかけて10年債利回りは横ばいで推移し、月末は0.410%で終わりました。

米国債券

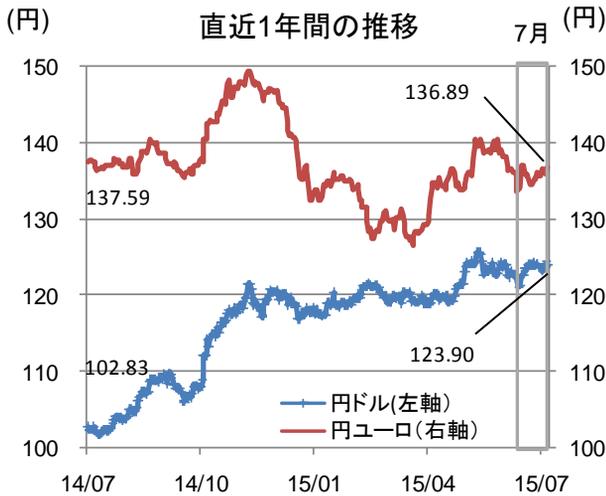


【7月の振り返り】米国10年債利回りは、2.354%から2.181%へ低下しました。上旬は、ギリシャ債務交渉を巡る不透明感や中国株式急落により米国10年債利回りは低下しました。中旬にかけてEUのギリシャ支援合意に対する期待感や中国株式市場の下げ止まりから米国10年債利回りは上昇に転じました。月末にかけては弱い米経済指標や中国株式の反発など強弱それぞれの材料に振られる展開となったものの、全体としては低下基調で推移し、月末には2.181%で終わりました。

(出所) Bloomberg

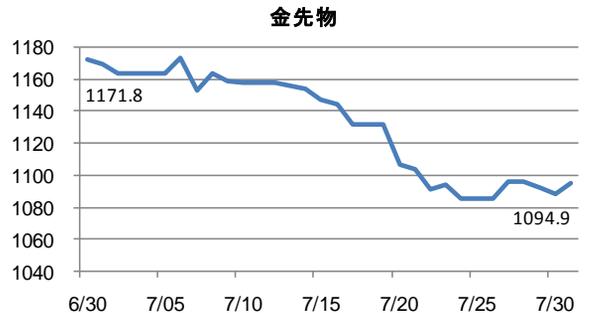
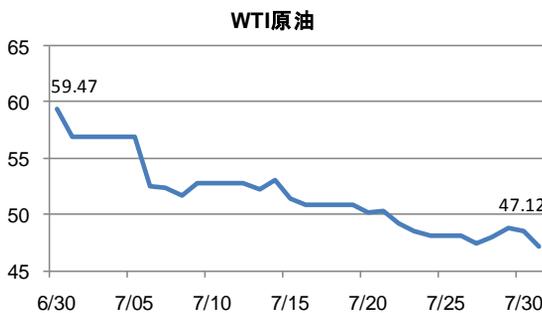
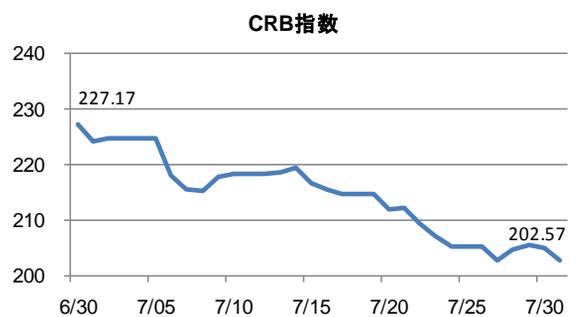
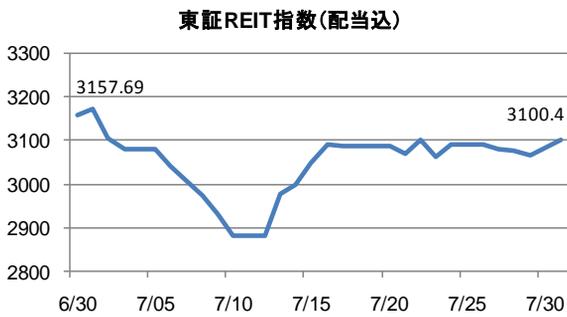
市場振り返り ~為替~

為替



【7月の振り返り】円・ドルは、月初に良好な米経済指標を受け早めの利上げが意識され円安が進んだものの、その後ギリシャ債務交渉を巡る不透明感や中国株式が急落したことから安全資産とされる円が買われ、一時120円台まで円高となりました。中旬から下旬にかけては、ギリシャ問題と中国株式の落ち着きに加え、米国の年内利上げに対する期待が高まったことから円安に転じ、月末は123.90円で終わりました。円・ユーロは、上旬にはギリシャ債務交渉を巡る不透明感から円高・ユーロ安が進んだものの、その後交渉進展に対する期待が高まると反転して円安・ユーロ高の展開となり、月末は136.89円で終わりました。

【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

● 経済・市場見通し

- ✓ 内外経済
 - ✓ 国内資産・海外資産・為替
-

国内景気

個人消費や輸出に弱さが目立つほか、1-3月期に大きくプラス寄与した在庫投資の反動もあって、4-6月期実質GDP成長率は前期比年率2%程度のマイナス成長を予想しています。ただし、夏場以降は実質賃金の改善が進むに連れて個人消費の回復が見込まれること、コア機械受注の堅調な推移を受けて設備投資の緩やかな拡大を見込むことから、7-9月期以降の成長率は前期比年率1%台後半程度のプラス成長ペースに回復すると予想しています。

金融・財政政策

日銀は7月14-15日の金融政策決定会合で、金融政策、景気の基調判断ともに据え置きました。黒田総裁は、16年度前半頃に物価上昇率が2%程度に達するとの見方を維持したほか、15-17年度の物価上昇率の見通しを4月時点よりもそれぞれ0.1ポイントずつ下げたもののそのことに大きな意味は無いとしました。また7月の金融経済月報で、今年1-3月期の需給ギャップが0.1%も需要超過に転換したとしたこと、今後は「生鮮食品とエネルギーを除くCPI」を参考指標として公表し、消費者物価の基調判断を行う姿勢を明らかにしたこともあり、物価面からは追加金融緩和がいったん遠のいたと考えます。従って、短期的に追加緩和が実施されるのは外部環境の大きな変化などによって景気、物価見通しに修正を迫られる場合になると考えます。7月以降の経済指標を確認するという時間軸で考えると、そのタイミングは早くも展望レポートの見直しが絡む10月の会合以降になると予想します。

米国景気

米国の2015年4-6月期GDP成長率は前期比年率は+2.3%となり、1-3月期の+0.6%から伸び率が加速しました。1-3月期の悪天候要因や西海岸での港湾閉鎖による影響が剥落したことに加え、米国経済が個人消費を中心に堅調に推移していることが確認されました。今後は、ドル高や原油安が設備投資にマイナスの影響を与える懸念があるものの、堅調な労働市場を背景とした個人消費の伸びが景気を牽引し、前期比年率2%台後半の成長が続くと予想しています。金融政策面では、米国は金融緩和から利上げへの転換期を迎えています。利上げペースは極めて緩やかなものになると予想されているため、当面米国景気への影響は限定的と予想しています。

金融・財政政策

7月のFOMCでは、事実上のゼロ金利政策を維持するとともに、焦点の利上げ時期については「雇用のさらなる改善を確認し、中期的にインフレ率が2%の目標に戻るとの合理的な確信が持った時」との表現を維持しました。今回のFOMCでは、米国経済と労働市場は引き続き力強さを増しているとの認識が示され、資源価格の軟調さを受けて短期的には物価にやや懸念が残るものの、全体として利上げへの条件は整ってきたと判断しています。利上げに踏み切る可能性が高い9月及び12月のFOMC前後では、利上げを巡る投資家の思惑からボラティリティが大きくなる相場展開が予想されますが、今回の利上げ局面では、これまでと比べ極めて緩やかなペースで利上げが進むことが示唆されており、市場も早期に落ち着きを取り戻すと予想しています。

国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

国内債券

日銀の買い入れオペによる需給引き締めから、金利の上昇余地は限定的と予想します。夏場にかけては前年比での原油安効果により物価の弱含みが見込まれることもあり、引き続き金利は低位で推移すると考えます。米国の利上げ時期への思惑からボラティリティが高まる局面も想定されますが、利上げそのものは市場に概ね織り込み済みであり、その影響は一時的かつ限定的なものと予想します。

国内株式

国内景気の緩やかな回復見通し、米国経済の拡大や円安定着による堅調な企業業績、日銀によるETF購入などの需給下支え要因などから、底堅い展開を予想します。ただし米国の利上げ時期を巡る思惑や、中国の景気減速懸念及び中国株式市場のボラティリティ上昇、重要法案を巡る政治的不透明感などから、一時的に調整する可能性があると考えます。

米国債券

FRBが利上げに向けた地ならしを進める環境下、利上げが近づくにつれてこれを織り込む形で、米国長期金利には上昇圧力がかかる展開を予想します。一方で、日欧中銀が量的緩和策を続けていることを受けて、相対的に金利水準が高い米国債券市場に資金が流入しやすい構図に変化はないため、金利上昇は緩やかなものにとどまると考えています。また中国市場を巡る混乱が更に拡大するようであれば、安全資産として米国債が買われ、金利低下圧力が強まる可能性も残ります。

米国株式

米国株式は、商品市場下落やドル高が企業業績への逆風となる中、年内と予想される利上げ観測も投資家心理を押し下げているため、株価は概ねレンジ内での動きに留まっています。一方、足元ではギリシャ問題が落ち着きを見せていることや、中国株式市場に対しては中国当局が対応策を取ったことで小康状態となりつつあること等、不透明感が払拭されつつあることから、米国景気の着実な回復を背景とした比較的強い企業業績の先行きに沿って、上昇基調に戻ると予想しています。

為替

<ドル/円>ドル円相場は、利上げに向かうFRBと、金融緩和を続ける日銀との金融政策の方向の違いを背景に、円安ドル高の基調が続くと考えます。しかし一段の円安ドル高を牽制する日米当局からの発言等への警戒感もあることから、当面は踊り場の展開を予想します。8月下旬にジャクソンホール経済シンポジウムが開催され、今年はいエレンFRB議長は欠席予定ですが、他の理事から9月の利上げを連想させる発言があれば一段のドル高が進展することも予想されます。

<ユーロ/円>ユーロ圏では景気、物価とも回復力に乏しく、ECBの量的金融緩和により引き続き通貨には下落圧力がかかり易い状態が継続すると予想します。足元、ギリシャのユーロ圏離脱懸念は後退しましたが、ギリシャの残留はユーロ下落圧力になるとも考えられます。一方で日本でも日銀による量的緩和の継続が見込まれることから、ユーロ円相場はほぼ横這いの推移を予想します。

2016年3月末予想値

新発10年国債利回り	0.47-0.53%
TOPIX	1,640-1,820
米国10年国債利回り	2.66-2.94%
米S&P	2,110-2,330
円/ドル相場	121-133円
円/ユーロ相場	128-142円

● ご参考

✓ 市場環境の推移

【ご参考】市場環境の推移

1. 主要資産

	15/03月	15/05月	15/06月	15/07月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	363.28	362.77	362.54	363.58	+ 0.29%	+ 0.08%
NOMURA-BPI(国債超長期)	234.94	232.92	233.11	234.60	+ 0.64%	- 0.15%
10年国債利回り(%)	0.40	0.39	0.46	0.41	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	2,128.30	2,308.46	2,252.53	2,292.89	+ 1.79%	+ 7.73%
JPX日経400(配当込み)	14,540.14	15,679.38	15,285.44	15,541.40	+ 1.67%	+ 6.89%
日経平均株価	19,206.99	20,563.15	20,235.73	20,585.24	+ 1.73%	+ 7.18%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	465.07	478.34	468.17	478.13	+ 2.13%	+ 2.81%
米国10年国債利回り(%)	1.92	2.12	2.35	2.18	-	-
英国10年国債利回り(%)	1.58	1.81	2.02	1.88	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	0.18	0.49	0.76	0.64	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	2,564.27	2,723.51	2,622.67	2,707.52	+ 3.24%	+ 5.59%
ダウ平均(工業株30種)	17,776.12	18,010.68	17,619.51	17,689.86	+ 0.40%	- 0.49%
ナスダック総合指数	4,900.89	5,070.03	4,986.87	5,128.28	+ 2.84%	+ 4.64%
英国(FTSE)	6,773.04	6,984.43	6,520.98	6,696.28	+ 2.69%	- 1.13%
ドイツ(DAX)	11,966.17	11,413.82	10,944.97	11,308.99	+ 3.33%	- 5.49%
中国(上海総合指数)	3,747.90	4,611.74	4,277.22	3,663.73	- 14.34%	- 2.25%
MSCI-Emerging(GROSS、円ベース)	1,940.63	2,076.86	1,996.28	1,882.37	- 5.71%	- 3.00%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	119.92	124.10	122.37	123.90	+ 1.25%	+ 3.31%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	128.80	136.05	136.34	136.89	+ 0.40%	+ 6.28%

2. その他資産

	15/03月	15/05月	15/06月	15/07月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	211.86	223.18	227.17	202.57	- 10.83%	- 4.38%
WTI原油	47.60	60.30	59.47	47.12	- 20.77%	- 1.01%
金先物	1,183.10	1,189.40	1,171.80	1,094.90	- 6.56%	- 7.45%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index [※]	109,814.00	110,186.22	108,762.92	108,646.67	- 0.11%	- 1.06%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	3,241.62	3,257.97	3,157.69	3,100.40	- 1.81%	- 4.36%
G-REIT指数	932.88	925.11	875.92	928.02	+ 5.95%	- 0.52%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

※情報提供会社のデータ更新のタイミングにより、基準日が月末値とならない場合があります。

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。弊社又はその他の会社等の商標、標章、ロゴマーク、商号等に関する権利は、商標法、不正競争防止法、会社法及びその他の法律で保護されています。これらを各々の権利者の許諾を得ることなく無断で使用することはできません。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。